

北東アジア動向分析

●中国

米中通商摩擦の効果、経済成長の重しに

中国国家统计局によると、2019年第1四半期の実質国内総生産（GDP）成長率は、前年同期比で6.4%であり、名目GDPは、21兆3433億元である。第一次産業の付加価値生産額は、同2.7%増の8769億元、第二次産業の付加価値生産額は、同6.1%増の8兆2346億元、第三次産業の付加価値生産額は、同7.0%増の12兆2317億元である。この期間、全産業の成長率を第二次産業の成長率が下回っていることを示しており、中国における第三次産業の重要性が相対的に高まっていることを示している。

工業生産について、同年1月から5月までの一定規模以上の工業企業（年売上2000万元以上）の付加価値生産をみると、この指標は総額は示されていないものの、前年同月比で6.0%の増加を示している。企業類型別にみると、5月の国有企業の成長率は同3.7%増、株式企業の成長率は同6.6%増、外資系企業（香港・台湾・マカオを含む）が同0.3%減少である。産業別にみると5月の鉱業の成長率は同3.9%増、製造業が同5.0%増、電力、熱、ガス、水生産・供給業は同5.9%増である。

投資について同年1月から5月までの名目固定資産投資総額（農家除く）をみると、前年同月比5.6%増の21兆7555億元であり、そのうち民間投資は同5.3%増の13兆823億元である。三次産業分類別にみると、第一次産業は同2.3%減、第二次産業は同3.2%増、第三次産業は7.1%の増加を示している。投資の観点からも第三次産業の重要度が増していることが示されている。

消費額について、同年1月から5月までの社会消費小売総額をみると前年同月比8.1%増の16兆1332億元である。この中でインターネットを通じて取引された小売額をみると同17.8%増の3兆8641億元である。インターネットを通じて取引された小売額のうち、実物の財貨の取引は3兆415億

元であり、全消費額の18.9%を占めており重要性が増している。

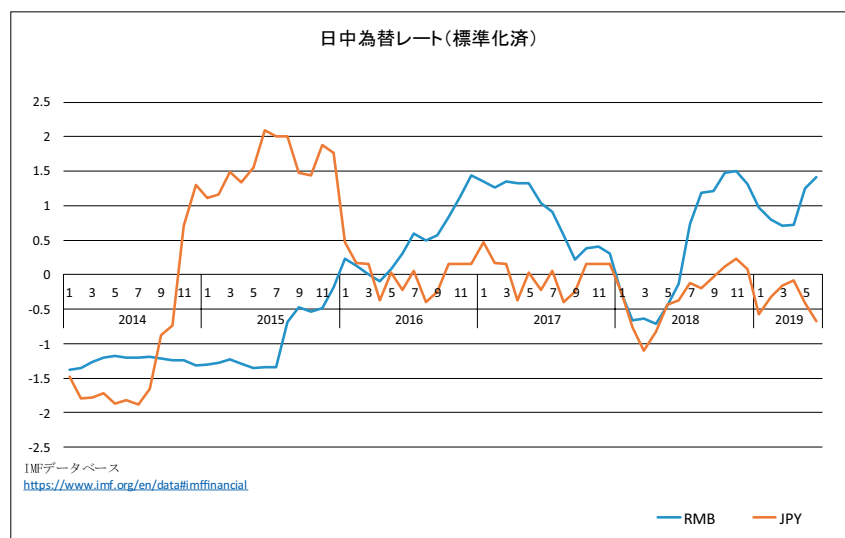
物価について、同年1月から5月までの全国居民消費価格をみると、前期比2.2%の上昇を示している。また、5月単独の数値をみると前年同月比2.7%という数値であり、15カ月ぶりの高い数値である。単独数値を品目別にみると、食品・たばこの価格は前年同月比5.8%上昇、衣服は同1.7%の上昇、住居は同1.8%の上昇であり、生活用品、サービスの価格は同1.0%上昇、交通・通信は0.9%の下落であり、教育文化・娯楽は同2.6%の上昇、医療・保健は同2.5%の上昇、その他用品サービス価格は同2.1%の上昇である。

対外経済の指標について、同年1月から5月までの貿易総額をみると、前年同期比1.6%減の1兆7862.1億ドル¹、そのうち輸出は同0.1%増の9583.4億ドル、輸入は3.4%減の8278.7億ドルである。年初からの累計額の前年同期比は1月から5月まで減少を示しており、2019年に入ってから傾向的に貿易総額が減少していることを示している。対中直接投資の概況をみると、1月から5月にかけての新規認可件数は前年同期比31.5%減少の1万6460件で、実行ベースの対中直接投資額は同3.7%増の546.1億ドルである。

為替レートから見た米中通商摩擦

2016年に米国現大統領のトランプ氏が選挙戦で米中間の貿易不均衡を取り上げ、氏の大統領選出以降も、この問題は国際経済の大きな関心事となっている。国際経済に大きなショックがあると、為替レートも大きく変動するものであるが、管理フロート制度をとる中国の為替レートも、通商問題が顕在化して以降変動が大きくなっている。こうした変動の大きさを表す指標である変動係数をみると（標準偏差を数値のサイズによって基準化したもの）、2014年に0.003だったものが、2015年と2016年には0.020、2017年にはほぼ横ばいの0.019となり、2018年には0.039という変動を示している。また、系列を平均0、標準偏差1となるように標準化した日本と中国の為替レートをみると（下図）、変動係数が示す通り、2014年の中国の為替レートが微小な変動であるのに対して、2015年以降は過大な為替の動きを示している。（標準化した数値ではなく）実測値で見て、中国の為替レートは2014年初の6.10 RMB/USDから2019年5月末には6.90RMB/USDと減価している。中国が持続可能で安定的な経済成長を達成するためにも、米中通商環境の早急な正常化が求められる。

ERINA 調査研究部研究員
南川高範



¹ 貿易総額、輸出額、輸入額の前年同期比は公表値から算出。

表 中国のマクロ経済指標

	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019 1-5月
実質 GDP 成長率	%	10.6	9.5	7.9	7.8	7.3	6.9	6.7	6.9	6.6	※6.4
工業総生産伸び率 (付加価値額)	%	15.7	13.9	10.0	9.7	8.3	5.9	6.0	6.6	6.2	6.0
固定資産投資伸び率	%	23.8	23.8	20.3	19.6	15.7	10.0	8.1	7.2	5.9	5.6
社会消費品小売総額伸び率	%	18.3	17.7	14.3	13.1	12.0	10.7	10.4	10.2	9.0	8.1
消費価格上昇率	%	3.3	5.4	2.6	2.6	2.0	1.4	2.0	1.6	2.1	2.2
輸出入収支	億ドル	1,831	1,551	2,311	2,592	3,825	5,945	5,100	4,225	3,518	1,305
輸出伸び率	%	31.3	20.3	7.9	7.9	6.1	▲ 2.8	▲ 7.7	7.9	9.0	0.1
輸入伸び率	%	38.7	24.9	4.3	7.3	0.4	▲ 14.1	▲ 5.5	15.9	15.8	▲ 3.4
直接投資額伸び率(実行ベース)	%	17.4	9.7	▲ 3.7	5.3	1.7	6.4	4.1	4.0	3.0	3.7
外貨準備高	億ドル	28,473	31,811	33,116	38,213	38,430	33,304	30,105	31,399	30,727	30,727

(注)

- ・前年比、前年同期比。
- ・工業総生産伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業の合計のみ。2011年からは年間売上高2,000万元以上の企業の合計である。
- ・2011年から、固定資産投資額の統計対象は計画投資額が50万元以上から500万元以上に引き上げた。また、都市部と農村部を統合し、「固定資産投資(農家除く)」として統計している。農家の固定資産投資については別途集計している。
- ・外貨準備高は各年末、月末の数値。
- ・2008年以降の直接投資には、銀行・証券業を除く。
- ・2009年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年1月10日に発表した数値。2010年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年9月7日に発表した数値。2011年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2013年1月7日に発表した数値。2012年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2014年1月8日に発表した数値。
- ・※実質GDP成長率は2019年第1四半期の値。

(出所) 中国国家统计局、中国商務部、中国人民銀行の資料より作成